

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL http://www.trancy.co.jp)

三重県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 八代雅秀

TEL (0593) 53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	69,854	△ 0.2	1,948	△ 31.4	1,685	△ 38.3
13年 3月期	69,979	5.5	2,838	47.4	2,730	115.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	743	-	11.68	10.31	2.6	1.8	2.4
13年 3月期	△ 3,634	-	△ 57.13	-	△ 13.2	3.1	3.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 209 百万円 13年 3月期 202 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 63,609,806 株 13年 3月期 63,612,346 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	93,567	28,846	30.8	453.56
13年 3月期	89,196	26,189	29.4	411.70

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 63,601,136 株 13年 3月期 63,612,373 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,566	△ 2,182	△ 1,685	10,853
13年 3月期	3,633	△ 1,012	△ 2,590	11,138

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,800	800	440
通期	70,000	1,600	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 58 銭

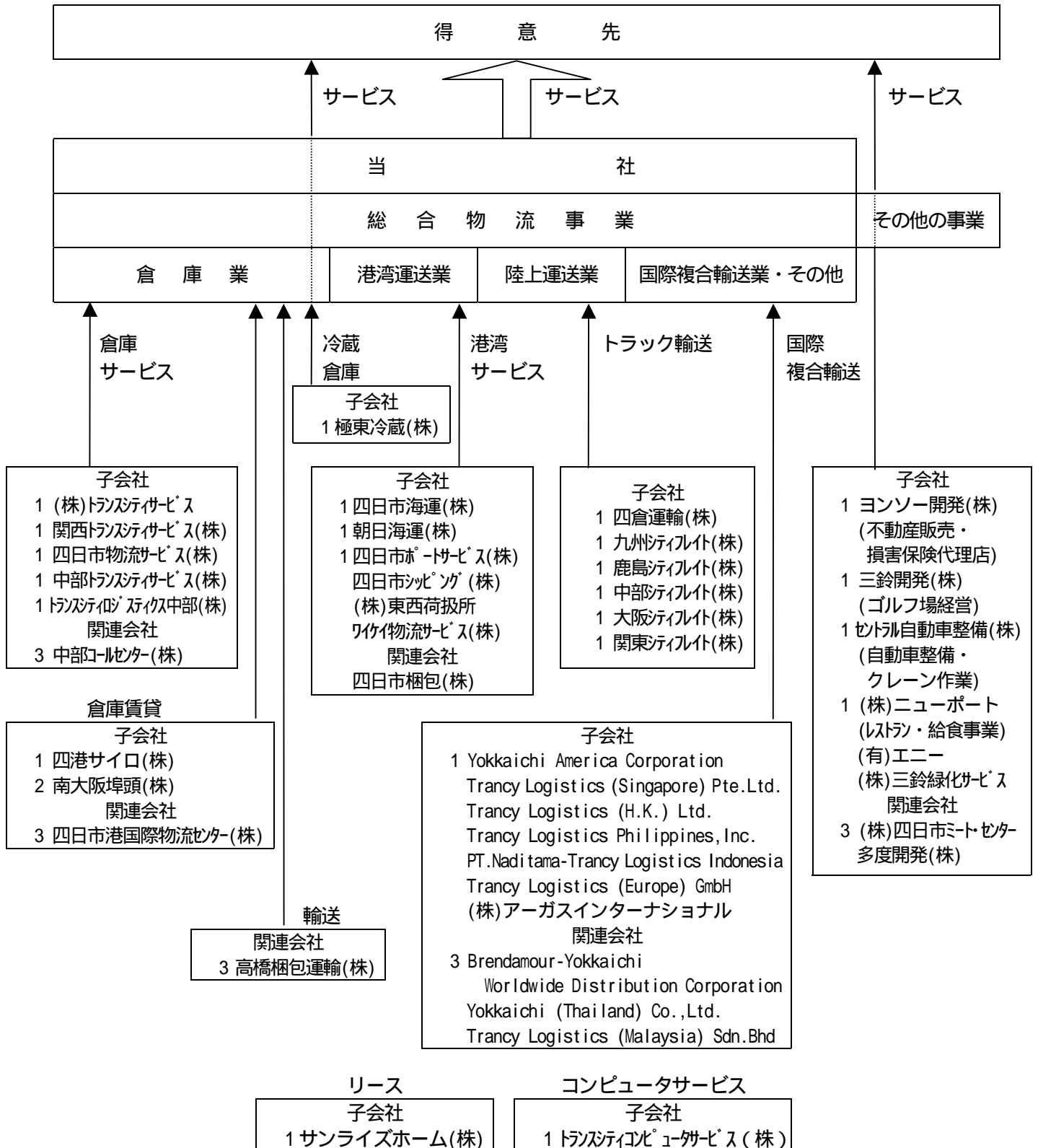
※業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 35 社、関連会社 9 社より構成されており、総合物流業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社（23社）
- 2 持分法適用子会社（1社）
- 3 持分法適用関連会社（5社）

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社)						
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	物 流 業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名	
朝日海運株式会社	大阪府泉大津市	24	物 流 業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名	
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	物 流 業	85.2	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。	
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	物 流 業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名	
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	物 流 業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任3名	
株 式 会 社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
関 西 ト ラ ン ス シ テ ィ サ ー ビ ス 株 式 会 社	大阪府枚方市	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
四 日 市 物 流 サ ー ビ ス 株 式 会 社	三重県四日市市	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。 役員の兼任5名	
中 部 ト ラ ン ス シ テ ィ サ ー ビ ス 株 式 会 社	愛知県西春日井郡	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
トランスティロジスティクス 中 部 株 式 会 社	三重県四日市市	450	物 流 業	100.0	役員の兼任6名 債務保証額 900 百万円	
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61万	物 流 業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。役員の兼任2名	
セントラル自動車整備 株 式 会 社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任3名	
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	87.9	役員の兼任3名	
ヨソリ - 開 発 株 式 会 社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名	
その他9社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)						
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	物 流 業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社)						
中部コルクター株式会社	三重県四日市市	1,800	物 流 業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額 875 百万円	
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	物 流 業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 2,645 百万円	
株 式 会 社 四 日 市 ミ ー ト ・ セ ン タ ー	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名	
その他2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、平成 13 年度が中期経営計画の最終年度であることから、平成 14 年度以降の次期中期経営計画（3 ヶ年）を策定し、以下のような基本方針を掲げております。

(1) 物流事業の重点施策

海外拠点との連携を強化し、お客様の資材調達から製品供給までの一貫物流体制を支援する「トータル・ロジスティクス・サービス」を提供する。

輸出入貨物の取扱増を図り、全国の港湾機能、特に四日市港の利用促進に努める。

物流品質向上のためのマネジメント体制を強化し、得意先の信頼と期待に応える。

(2) 経営の仕組みの変革

財務戦略：・事業用土地の再評価実施により、資産の効率的活用と財務内容の健全化を図る。

・グループ全体の有利子負債を削減することにより、財務体質を強化する。

・退職給付債務、年金数理差異の課題については、現行年金制度の改革を視野に入れ、的確な対応策を検討する。

連結経営機能強化：・IT活用によるグループ事務代行機能を確立し、連結経営の強化を図る。

・グループ全体の総合力強化のため、事業の再編成を行う。

組織と人事制度の見直し：営業力の強化とコスト削減のため、組織全体を見直すとともに、実力主義の人事制度を確立し、お客様の幅広い物流ニーズに対応し得る人材の育成を目指す。

(3) 投資の基本方針

現有資産の有効活用を優先させ、期間中の新規投資総額は、大型量販店専用の新規物流センター、埼玉県東松山市の物流センター第二期工事計画を含め、グループ全体で 100 億円を目途とする。

(4) 次期中期経営計画（平成 14 年度から平成 16 年度）の最終年度における数値目標

(単位：百万円)

	最終年度 (平成 16 年度)	当期末 (平成 13 年度)	増減 (%)
連結売上高	79,000	69,854	13.1
連結経常利益	2,000	1,685	18.7
連結有利子負債	33,100	34,783	4.8

(5) 次期における重点施策

大型量販店専用新規物流センターの運営を軌道に乗せる。

四日市港における輸出入貨物の取扱拡大に取り組み、「四日市霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、組織的な対応を図る。

物流品質マネジメント体制を強化する。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは物流事業が中心であるため、多額の投資を要し、投下資本の回収は長期にわたります。したがって、株主各位への利益配当につきましては、財務体質の強化を図るため、内部留保にも配慮しつつ、安定した配当を行うことを基本として、業績に応じた成果の配分を実施してまいりたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレスパイラル現象、完全失業率の上昇、企業倒産の増加など、ますます厳しさを増しており、一方、構造改革の遅れや不良債権処理などの諸問題を抱えて、先行き不透明のままに推移いたしました。

このような経済環境下において、物流業界におきましては、産業界の生産調整の影響を受け、保管残高は低水準のままに推移し、荷動きも低調でありました。また、荷主からは依然として物流コスト削減要請がなされるなど、厳しい状況が続いております。

当社グループでは、このような情勢の中、重点施策である、物流加工業務などの附帯作業量の増加、特に埼玉県東松山市、大阪府枚方市の大型物流センターの消費財物流の取扱が順調に増加いたしました。更に大阪府高槻市におきましては、デジタルピッキングシステムを導入した物流事業の準備を進め、今後に備えております。

なお、当社グループでは三重県四日市市におきまして、新子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立し、大手量販店専用の大型物流センター建設(平成14年秋完成予定)に着手いたしました。

また、港湾運送につきましては、穀物などの輸入取扱量が低調でありましたが、海上コンテナの取扱量は増加しており、自動車の内航船輸送も堅調でありました。

海外拠点につきましては、自動車部品などの物流動向に対応するため、ヨーロッパ(デュッセルドルフ)の現地法人設立に続いて、メキシコ(アグアスカリエンテス)にも駐在員事務所を開設するなど、整備・強化に努めてまいりました。

その他の物流事業では、中部国際空港関連の埋立用土砂・資機材運搬業務が順調に推移いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比0.2%減の698億5千4百万円となり、連結経常利益につきましては、荷主からの物流合理化要請による収益率などの悪化により、前期比38.3%減の16億8千5百万円に減少いたしました。連結当期純利益につきましては、保有有価証券の減損処理(2億6千3百万円)をいたしましたことなどにより、7億4千3百万円となりました。

なお、前期は退職給付会計基準変更時差異88億9千4百万円を一括費用処理いたしましたので、36億3千4百万円の連結当期純損失を計上いたしております。

(2) 当期の部門別概況

総合物流業

<倉庫部門>

当部門におきましては、全体的な荷動きの鈍化により、期中貨物入出庫屯数は、前期比1.9%減の696万9千屯となり、保管貨物回転率も48.8%と前期実績51.0%を下回っております。期中平均保管残高は、前期比2.7%増の59万5千屯となりましたが、期末保管残高は下期の入庫貨物の減少により、前期比9.2%減の55万屯となりました。

物流加工業務につきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%減の245億1千9百万円にとどまりました。

< 港湾運送部門 >

当部門におきましては、輸入雑貨などの海上コンテナ貨物の取扱が増加いたしました。穀物などの輸入貨物や自動車、タイヤなどの輸出貨物が減少いたしましたので、船内荷役取扱量は前期比 1.5%減の 1,113 万 2 千屯、沿岸荷役取扱量は前期比 12.4%減の 444 万 1 千屯、その内輸出貨物取扱量も前期比 12.2%減の 188 万 2 千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比 4.8%減の 173 億 6 千 1 百万円にとどまりました。

< 陸上運送部門 >

当部門におきましては、通運貨物が前期比 18.5%増の 51 万 4 千屯と大幅に増加いたしました。が、貨物自動車運送の取扱量が前期比 6.5%減の 537 万 3 千屯と、長距離輸送を中心に減少しており、当部門全体の取扱量は 4.7%減の 588 万 8 千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比 4.3%減の 159 億 5 千 1 百万円にとどまりました。

< その他の部門 >

国際複合輸送につきましては、航空輸送貨物の取扱量が前期比 17.2%減と大幅に減少しましたが、海上輸送貨物の取扱量が前期比 15.1%増の 77 万 5 千屯となりました。また、その他の事業につきましても、中部国際空港関連の埋立用土砂・資機材運搬業務などが堅調であったことから、当部門の売上高は、前期比 17.7%増の 84 億 6 千 2 百万円の計上となりました。

その他の事業

自動車整備事業につきましては、車検件数が前期比 7.6%増加し、ゴルフ場につきましても、入場者数で前期比 2.4%増加するなど、堅調であり、また、不動産販売業、保険代理店業が復調の兆しを見せており、全般的には堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比 20.2%増の 35 億 5 千 9 百万円の計上となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部に景気の底入れ感が見られるものの、民間設備投資の停滞、個人消費の低迷、金融不安など、本格的な回復にはかなりの時間を要するものと思われれます。

物流業界を取り巻く環境におきましては、取引先の再編、統合に向けての動きが活発となり、物流合理化要請が一段と厳しくなることが予想されます。このような環境下において当社グループでは、次期よりスタートする新「中期経営計画」に基づき、IT、3PLのノウハウを活用するとともに、物流品質マネジメント体制を強化することにより、高品質なトータル・ロジスティクス・サービスを提供してまいります。

下期には、三重県四日市市において大手量販店専用の新物流センターが完成いたしますが、稼働後の円滑な業務運営に向け、新子会社を中心にグループ全体で取り組んでまいります。また、平成17年度に予定されております「四日市霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、営業体制の確立など、組織的な対応を図ってまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、倉庫部門では倉庫回転率の低下、荷動きの低下が懸念されますが、物流加工業務は取扱増加が見込まれます。港湾運送部門では、生産工場の海外シフトにより、消費財などの輸入量増加が期待されます。その他部門では、国際複合輸送は、自動車関連企業などの海外への工場進出の進展により、輸送貨物の増加が予測されるため、今後とも海外拠点の整備・拡充に取り組んでまいります。また、中部国際空港関連の輸送事業は、資機材の運搬業務の本格化が見込まれます。しかしながら、陸上運送部門は、輸送量の減少、特に

長距離輸送の減少や物流合理化要請など、厳しい状況が続くと思われま

す。その他の事業におきましては、全般的な業績回復に努めており、堅調に推移するものと思われ

ます。なお、当期末には「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を固定資産税評価額により実施いたしました

が、これにより資産の効率的な活用と財務内容の健全化を図ってまいります。以上の見通しにより、連結売上高 700 億円 (対当期比 0.2%増) 連結経常利益 16 億円 (対当期比 5.0%減) 連結当期純利益 8 億円 (対当期比 7.7%増) を見込んでおります。

2. 財政状態 (当期のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物 (以下「資金」という。) は、正味 2 億 8 千 5 百万円の減少となり、当連結会計年度末において 108 億 5 千 3 百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果増加した資金は 35 億 6 千 6 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 14 億 4 千 6 百万円、減価償却費 28 億 3 千 6 百万円、売上債権の減少額 6 億 6 千 2 百万円等による増加と、法人税等の支払額 10 億 5 千 3 百万円等による減少であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果減少した資金は 21 億 8 千 2 百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出 26 億 6 千 3 百万円、投資有価証券の売却収入 1 億 5 千 6 百万円等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果減少した資金は 16 億 8 千 5 百万円となりました。これは主に、第 1 回無担保転換社債の償還による支出 83 億 9 百万円、普通社債発行による収入 79 億 2 千 7 百万円、短期借入金

の減少 11 億 2 千万円等によるものであります。なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は 347 億 8 千 3 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11 億 2 千 9 百万円減少いたしました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印 減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	31,678	35.5	30,172	32.2	1,506
現金及び預金	8,363		11,779		3,415
受取手形及び営業未収金	14,932		14,270		662
有 価 証 券	3,964		-		3,964
たな卸資産	2,812		2,594		217
繰延税金資産	279		288		8
そ の 他	1,392		1,269		123
貸倒引当金	66		29		36
固 定 資 産	57,517	64.5	63,394	67.8	5,876
有形固定資産	43,123		50,118		6,994
建物及び構築物	15,098		14,329		768
機械装置及び運搬具	3,549		3,234		315
土 地	21,723		29,733		8,009
コース勘定	1,972		1,973		0
そ の 他	779		847		67
無形固定資産	794		708		85
連結調整勘定	0		-		0
そ の 他	794		708		85
投資その他の資産	13,599		12,567		1,031
投資有価証券	8,627		7,440		1,187
長期貸付金	141		132		8
繰延税金資産	3,103		3,506		402
そ の 他	1,868		1,640		228
貸倒引当金	141		151		10
資 産 合 計	89,196	100.0	93,567	100.0	4,370

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	31,616	35.4	25,520	27.3	6,095
支払手形及び営業未払金	6,908		6,952		43
短期借入金	9,479		8,359		1,120
一年内返済長期借入金	1,689		2,046		357
一年内償還社債	8,309		2,000		6,309
未払法人税等	722		307		415
賞与引当金	1,230		1,164		65
その他	3,277		4,691		1,413
固定負債	30,650	34.4	38,440	41.1	7,790
社債	2,000		8,000		6,000
転換社債	7,459		7,459		-
長期借入金	6,976		6,919		56
繰延税金負債	4		3		0
再評価に係る繰延税金負債	-		2,154		2,154
退職給付引当金	8,647		8,680		32
役員退職慰労引当金	577		318		259
連結調整勘定	-		1		1
預り保証金	4,795		4,718		76
その他	190		186		4
負債合計	62,266	69.8	63,961	68.4	1,694
少数株主持分					
少数株主持分	740	0.8	759	0.8	18
資本の部					
資本金	7,791	8.8	7,791	8.3	-
資本準備金	5,908	6.6	5,908	6.3	-
再評価差額金	-	-	3,049	3.3	3,049
連結剰余金	10,998	12.3	11,223	12.0	224
その他有価証券評価差額金	1,497	1.7	857	0.9	640
為替換算調整勘定	6	0.0	19	0.0	25
自己株式	0	0.0	2	0.0	2
資本合計	26,189	29.4	28,846	30.8	2,657
負債、少数株主持分 及び資本合計	89,196	100.0	93,567	100.0	4,370

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 金 額 (印 減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		
売 上 高		69,979	100.0	69,854	100.0	125	0.2
売 上 原 価		62,002	88.6	62,601	89.6	598	1.0
売 上 総 利 益		7,977	11.4	7,253	10.4	724	9.1
販売費及び一般管理費		5,138	7.3	5,304	7.6	165	3.2
営 業 利 益		2,838	4.1	1,948	2.8	889	31.4
営 業 外 収 益		509	0.7	446	0.6	63	12.4
受 取 利 息		56		56			
受 取 配 当 金		96		60			
為 替 差 益		29		21			
持分法による投資利益		202		209			
そ の 他		123		98			
営 業 外 費 用		616	0.9	708	1.0	92	15.0
支 払 利 息		596		615			
社 債 発 行 費 償 却		-		72			
そ の 他		20		20			
経 常 利 益		2,730	3.9	1,685	2.4	1,045	38.3
特 別 利 益		1,013	1.4	153	0.2	860	84.8
退職給付信託設定益		926		-			
投資有価証券売却益		-		115			
固定資産処分益		74		32			
そ の 他		12		6			
特 別 損 失		9,534	13.6	393	0.5	9,140	95.9
退職給付会計基準変更時 差異償却額		8,894		-			
販売用不動産評価損		374		-			
投資有価証券評価損		-		263			
固定資産処分損		47		101			
そ の 他		217		28			
税金等調整前当期純利益		5,789	8.3	1,446	2.1	7,235	-
法人税 住民税及び事業税		1,257	1.8	632	0.9	625	50.0
法人税等調整額		3,430	4.9	44	0.1	3,474	-
少数株主利益		17	0.0	26	0.0	8	49.7
当 期 純 利 益		3,634	5.2	743	1.1	4,377	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	15,068	15,068	10,998	10,998
連結剰余金増加高				
連結子会社等増加による 剰余金増加高	82	82	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	477		477	
2. 役 員 賞 与	41	518	41	518
当 期 純 利 益		3,634		743
連結剰余金期末残高		10,998		11,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	5,789	1,446
減価償却費	2,986	2,836
退職給与引当金の増減額(減少：)	2,706	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,647	32
受取利息及び受取配当金	153	116
支払利息	596	615
投資有価証券評価損	-	263
売上債権の増減額(増加：)	1,041	662
仕入債務の増減額(減少：)	181	43
たな卸資産の増減額(増加：)	458	217
販売用不動産評価損	374	-
未払消費税等の増減額(減少：)	111	35
その他	2,183	870
小計	5,263	5,094
利息及び配当金の受取額	122	143
利息の支払額	583	619
法人税等の支払額	1,168	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	947	927
定期預金の払戻による収入	1,148	1,181
有価証券の売却による収入	17	-
投資有価証券の売却による収入	-	156
有価証券の取得による支出	139	-
投資有価証券の取得による支出	-	67
子会社株式の取得による支出	95	1
無形・有形固定資産の取得による支出	1,291	2,663
貸付による支出	126	128
貸付金回収による収入	83	153
その他	337	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	599	1,120
長期借入による収入	839	1,710
長期借入金の返済支出	1,954	1,409
社債の償還による支出	396	8,309
社債の発行による収入	-	7,927
配当金の支払額	477	477
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,590	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	16
現金及び現金同等物の増減額	50	285
現金及び現金同等物期首残高	10,947	11,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	140	-
現金及び現金同等物期末残高	11,138	10,853

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 四日市海運株式会社ほか 22 社

非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 11 社

なお、トランスシティロジスティクス中部株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 12 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社及び関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

有 価 証 券

満期保有目的有価証券

償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,717	38,126
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 投資その他の資産その他(出資金)	1,796 8	2,021 8
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	821	868
建物及び構築物	2,255	2,155
機械装置及び運搬具	273	237
土地	1,370	7,909
投資有価証券	26	25
投資その他の資産その他(ゴルフ会員権)	3	3
計	4,749	11,200
(2) 担保付債務		
従業員預り金	790	828
短期借入金	3,938	3,570
一年以内返済予定長期借入金	334	1,079
長期借入金	4,591	3,551
計	9,654	9,028
(3) 財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物及び構築物	527	692
機械装置及び運搬具	0	0
土地	668	3,918
計	1,195	4,610

(日本トランスシティ連結)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
4. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	3,011 (420)	2,645 (339)
中部コールセンター株式会社	1,355 (55)	875 (-)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	248 (-)	137 (-)

従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。

従業員 (住宅資金)	48	29
5. 連結会計年度末日満期手形		
受取手形	206	177
支払手形	83	132
流動負債その他(設備支払手形)	43	17

手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

同 左

6. 連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法により行っております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,189百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 25,393百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,545	2,461
減価償却費	314	308
賞与引当金繰入額	187	174
退職給付費用	232	280

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
2. 固定資産処分益の内訳		
土 地	64	2
機械装置及び運搬具	9	29
その他の有形固定資産	0	-
計	74	32
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	36	21
機械装置及び運搬具	8	9
その他の有形固定資産	2	48
無形固定資産	0	0
投資その他の資産その他	-	22
計	47	101

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,363	11,779
有価証券勘定	3,964	-
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,173	925
株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	9	-
別段預金	5	-
現金及び現金同等物	11,138	10,853

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (百万円)				当連結会計年度 (百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形 固定資産 (ソフトウェア)	合 計	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形 固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	35	648	140	824	38	615	152	805
減価償却累計額相当額	28	415	90	534	23	501	112	638
期末残高相当額	7	233	49	290	15	113	39	167
(2) 未経過リース料期末残高相当額								
1 年 内				163				100
1 年 超				126				66
合 計				290				167

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(日本トランスシティ連結)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	188	178
減価償却費相当額	188	178
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	881	959
1 年超	7,729	7,149
合 計	8,610	8,108

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	63	22
賞与引当金損金算入限度超過額	245	322
たな卸資産評価損否認額	357	320
退職給付引当金	4,209	4,246
役員退職慰労引当金	238	131
固定資産未実現利益	500	500
繰越欠損金	196	212
その他	278	280
繰延税金資産小計	6,090	6,037
評価性引当額	592	593
繰延税金資産合計	5,498	5,443
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	556	546
特別償却準備金	85	87
その他有価証券評価差額金	1,087	635
退職給付信託設定益	383	375
その他	5	3
繰延税金負債合計	2,119	1,648
繰延税金資産の純額	3,379	3,795
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	41.4 %	41.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	/	5.9 %
受取配当等益金不算入項目	/	2.8 %
住民税均等割	/	2.5 %
退職給付信託実際運用収益	/	1.9 %
持分法投資損益	/	6.0 %
その他	/	3.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	/	46.8 %

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,017	2,962	69,979	-	69,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,288	1,292	(1,292)	-
計	67,020	4,251	71,271	(1,292)	69,979
営業費用	64,289	4,189	68,479	(1,337)	67,141
営業利益	2,730	61	2,792	45	2,838
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	80,342	11,070	91,412	(2,216)	89,196
減 価 償 却 費	2,571	415	2,986	-	2,986
資 本 的 支 出	1,123	184	1,308	-	1,308

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,294	3,559	69,854	-	69,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,618	1,629	(1,629)	-
計	66,305	5,178	71,483	(1,629)	69,854
営業費用	64,621	4,951	69,572	(1,666)	67,905
営業利益	1,684	227	1,911	36	1,948
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	85,417	10,648	96,066	(2,499)	93,567
減 価 償 却 費	2,432	404	2,836	-	2,836
資 本 的 支 出	9,223	262	9,485	-	9,485

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

3. 「注記事項」(連結貸借対照表関係)第6項に記載のとおり事業用土地の再評価を行っており、当連結会計年度における「総合物流業」の「資本的支出」は、当該再評価による事業用土地の帳簿価額の増加額5,204百万円を含んでおります。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入出庫高並びに期末保管残高

(単位:百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	屯 3,456,776	596,158	屯 3,512,440	605,150	屯 550,367	98,315

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役	沿岸荷役(輸出貨物)
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	11,132,509 屯	4,441,390 (1,882,968) 屯

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業	鉄道利用運送業
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	5,373,952 屯	514,965 屯

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事 業 区 分		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増 減 率 (%)
総 合 物 流 業	倉 庫 業	24,914	24,519	1.6
	港 湾 運 送 業	18,235	17,361	4.8
	陸 上 運 送 業	16,674	15,951	4.3
	その他の物流業	7,192	8,462	17.7
	計	67,017	66,294	1.1
そ の 他 の 事 業		2,962	3,559	20.2
合 計		69,979	69,854	0.2

7. 有 価 証 券

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	2,544	5,328	2,784
(2) 債 券			
社 債	0	1	0
(3) そ の 他	40	40	0
小 計	2,584	5,370	2,785
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	756	616	139
(2) 債 券			
社 債	-	-	-
(3) そ の 他			
小 計	756	616	139
合 計	3,341	5,987	2,645

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
17	9	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他の有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	3,391
中期国債ファンド	563
貸付信託	11
非上場株式(店頭売買株式を除く)	831

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債 券		
社 債	-	1
そ の 他	9	-
(2) そ の 他	-	51
合 計	9	53

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	2,452	4,098	1,646
(2) 債 券			
社 債	0	1	0
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	2,452	4,099	1,646
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	548	430	118
(2) 債 券			
社 債	-	-	-
(3) そ の 他	40	39	0
小 計	588	470	118
合 計	3,041	4,570	1,528

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156	115	1

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	847

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債 券		
社 債	-	1
そ の 他	-	39
(2) そ の 他		
合 計	-	40

8. デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき調整年金制度（厚生年金基金）を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

一部連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	25,113	26,545
年金資産	14,652	13,648
未積立退職給付債務	10,461	12,896
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識過去勤務債務	-	200
未認識数理計算上の差異	1,814	4,416
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	8,647	8,680
		同 左

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	724	800
利息費用	787	816
期待運用収益	517	491
会計基準変更時差異の費用処理額	8,894	-
過去勤務債務の費用処理額	-	3
数理計算上の差異の費用処理額	-	181
退職給付費用	9,888	1,304

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 2,780 百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(日本トランスシティ連結)

前連結会計年度
(自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

当連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	3.5 %	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	-
過去勤務債務の処理年数	-	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

前連結会計年度
(自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

当連結会計年度
(自平成13年4月1日
至平成14年3月31日)

3. 総合設立型厚生年金基金制度の内容

	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務に関する事項		
年金資産	202	195
(2) 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	12	12
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
年金資産	掛金拠出割合により計算している。	同左
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。	同左

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(子会社等)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	石炭の保管および関連事業	(直接) 45%	兼務1人	当社取扱貨物の再保管先である	-	-	(注)1. 債務保証	1,355
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接) 50%	兼務2人	倉庫施設を賃借している	-	-	(注)2. 債務保証	3,011

(注) 1. 中部コールセンター株式会社に対する債務保証は、同社の貯炭場建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受している。

2. 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していない。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(子会社等)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	石炭の保管および関連事業	(直接) 45%	兼務1人	当社取扱貨物の再保管先である	-	-	(注)1. 債務保証	875
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接) 50%	兼務2人	倉庫施設を賃借している	-	-	(注)2. 債務保証	2,645

(注) 1. 中部コールセンター株式会社に対する債務保証は、同社の貯炭場建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受している。

2. 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していない。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引である。